

平成22年度事業活動計画

平成22年3月12日
全国商工会議所女性会連合会

わが国経済は徐々に持ち直してきてはいるものの、自律性に乏しく、特に中小・小規模企業や地域経済はまだ極めて厳しい状況が続いています。一方、グローバル化、IT化・ネットワーク化、さらには国民の価値観やニーズの多様化に伴い、時代の潮流が大きく変化する中で、わが国は環境問題をはじめ、少子高齢化、財政再建、社会保障制度のあり方など構造的な課題を抱えております。これらの山積する課題を解決し、持続的な成長を図るために、イノベーションと改革に積極的に取り組んでいくことが求められています。

私たち商工会議所女性会は、これまで互いに研鑽しあい、「行動する女性会」として、積極的な事業活動を展開してまいりました。引き続き、商工会議所と連携しながら、自由で豊かな発想力とバイタリティ溢れる行動力を発揮し、地域経済を「元気にする源泉」として活動を展開していきたいと考えています。

こうした認識のもと、全国商工会議所女性会連合会（全商女性連）は、各地女性会との緊密な連携・協力のもと、平成22年度において、下記の事業を行います。

記

1. 組織運営・財政基盤の強化

全商女性連および各地女性会の一層の組織の拡充・強化と運営体制の充実を図るため、平成18年9月の日本商工会議所常議員会における決議に基づき、①女性会未設置商工会議所における設置、②全商女性連への加入、③女性会の商工会議所定款への位置づけ、④女性会代表者の常議員会等へのオブザーバー出席、の推進に努めるとともに、商工会議所の一翼を担う組織として、平成20年7月に日本商工会議所が策定した「商工会議所中期行動計画」を踏まえて、商工会議所との連携強化を図るべく、日本商工会議所の通常会員総会をはじめとする各種会議や諸事業に積極的に参画します。また、事務・事業の効率化・合理化等に努め、財政基盤の強化に継続して取り組みます。

2. 諸会議の開催

全国大会、理事会、常任理事会を開催するとともに、具体的事業実施の中核となる各委員会（総務、政策、広報、企画調査）の活動のさらなる拡充を図ります。また、全会員を対象とした宮崎全国大会（平成22年10月15、16日）を開催し、全国ネットワークの強化を図ります。

3. 地球温暖化問題への対応

長野全国大会（平成21年9月4日）で採択した「エコライフ宣言」を踏まえ、会員1人ひとりが、温暖化防止のためにできることから継続して取り組むことができるよう、各地女性会等が取り組む地球温暖化対策に資する活動の推進を図ります。

4. 教育再生への取り組みと身近な子育て応援活動の推進

地域の教育力を高め、社会全体で子どもたちを支える仕組みづくりを推進していくため、『商工会議所女性会 活動宣言～「子どもたちの笑顔と元気があふれるように」～』を踏まえ、地域における教育活動や子育て支援に取り組む各地女性会等の活動を支援します。また、独身の男女に出会いの場を提供する「婚活支援事業」の推進を図ります。

5. 女性起業家を支援

「第9回女性起業家大賞」を実施するとともに、商工会議所が実施する創業支援事業に協力し、女性の起業を支援します。

6. 「個として光る」事業を表彰

引き続き、「行動する女性会」の積極的な展開を図るため、個として光り、他の範となる事業や活動をしている女性会等を全国大会で表彰するとともに、ホームページにおいて、各地女性会等の活動を広く発信します。

7. がん・生活習慣病等の予防に関する啓発活動の支援

商工会議所が（財）日本対がん協会と協調して行う、がんや生活習慣病等の予防に関する健康啓発セミナーや、経営者・従業員等向けの健康管理への支援活動との密接な連携のもと、各地女性会等が実施する女性経営者や従業員等を対象とする健康管理の向上に資する活動を支援します。

8. 広報活動の強化と交流の促進

女性会に対する理解の促進、組織強化に寄与するため、商工会議所女性会パンフレットを作成し頒布します。また、女性会活動の活性化を図るため、一層のホームページコンテンツの充実を図り、各地女性会間の情報交換の場として活用いただくとともに、日商発行の「石垣（月刊誌）」、「会議所ニュース（旬刊紙）」などを有効活用し、各地女性会活動の広報ならびに各女性会間の連携・交流の強化に努めます。また、適宜、海外の女性経営者との交流を行います。

以 上